

福祉保健部

平成27年度
84,395,044

平成26年度
81,408,557

<福祉保健政策局>

福祉保健総務課

I 社会福祉総務費

	⑳	㉑	
1. 民生委員・児童委員指導事業	138,556	138,757	民生委員・児童委員の活動及び指導に要する経費 ㊦活動費負担金 129,161 ㊦推薦会負担金 406 ㊦県民生委員児童委員協議会運営補助金 6,758 ㊦民生委員・児童委員活動育成事業委託 820 ㊦民生委員・児童委員研修事業委託 680 ㊦その他 731
2. 社会福祉事業	457,675	508,296	社会福祉の増進のため、社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会等に対し事業委託及び補助を行うために要する経費 ㊦県社会福祉協議会運営事業補助金 100,859 ㊦社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 243,417 ㊦生活福祉資金貸付事務費補助金 31,237 ㊦日常生活自立支援事業費補助金 64,350 ㊦運営適正化委員会設置運営事業費補助金 12,030 ㊦外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業補助金 4,945 ㊦その他 837
3. 社会福祉法人等指導事業 ㊦㊦	1,491	1,491	社会福祉法人、社会福祉施設等の運営の適正化を図るための指導監督に要する経費
4. 福祉人材センター運営事業 ㊦㊦	72,779	85,705	福祉人材の育成と福祉職場への就労促進を図るために要する経費
5. ボランティア推進事業	8,197	8,821	ボランティア活動の振興を図るために要する経費 ㊦県ボランティアセンター事業費補助 2,452 ㊦県ボランティアセンター運営費補助 5,745
6. 福祉サービスの第三者評価推進事業 ㊦	637	678	第三者評価を推進する県第三者評価推進組織（社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会）への補助に要する経費
7. 支え合いのふるさとづくり事業 ㊦	3,101	4,463	身近な地域における地域福祉活動の推進や市町村地域福祉計画の策定を促進するために要する経費
8. ㊦生活困窮者自立支援事業 ㊦㊦	19,579	-	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、各振興局において実施する自立相談支援や就労支援等に要する経費

II 遺家族等援護費

1. 遺家族等援護対策事業 ㊦㊦	13,187	8,086	戦没者等の妻に対する特別給付金など、各種特別給付金及び戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の請求指導及び審査裁定事務に要する経費
------------------	--------	-------	--

III 地方改善事業費

1. 隣保館活動助成事業㊦㊦	278,848	279,942	地域住民の福祉の向上や人権課題の速やかな解決を図るため、市町村が行う隣保館運営事業に対する助成及び指導監督に要する経費
----------------	---------	---------	---

2. 隣保館整備事業	㊦	㊲	44,221	34,514	隣保館の施設整備を行う市町村に対する補助に要する経費
IV 生活保護総務費					
1. 社会福祉法人と連携した自立支援プログラム事業	㊦		4,229	4,258	生活保護受給者の自立を支援するため、社会福祉法人と連携して社会貢献活動の場を提供するために要する経費
V 扶 助 費					
1. 生活保護事業	㊦		3,540,404	3,553,627	生活保護扶助費及び生活保護法第73条県費負担金に要する経費
					生活保護扶助費
					3,494,774
					生活保護法第73条県費負担金
					45,630
VI 救 助 費					
1. 災害救助・災害救援事業	㊦㊱		33,800	33,490	災害救助物資備蓄等に要する経費
2. 住家被害認定士養成事業	㊱		1,448	1,043	災害発生時に迅速かつ的確な住家被害認定をする和歌山県住家被害認定士の養成に要する経費
子ども未来課					
I 社会福祉総務費					
1. 地域少子化対策強化事業	㊦		30,000	46,000	地域の実情に応じた切れ目のない少子化対策を実施する市町村に対する補助に要する経費
II 女性保護更生費					
1. 女性相談所等運営管理事業	㊦㊱		21,459	20,078	女性相談所、一時保護所、女性保護施設及び紀南DVセンターの運営に要する経費
III 児童福祉総務費					
1. 次世代育成支援関係職員研修事業	㊦㊱		5,065	609	保育所・幼稚園職員・放課後児童健全育成事業に従事する職員の資質向上を図る研修会及び保育教諭の初任者研修に要する経費
2. 放課後児童健全育成対策等施設整備事業	㊦		125,381	23,711	放課後児童クラブ室等の整備に対する補助に要する経費
3. 中央児童相談所運営管理事業	㊦㊱		10,348	3,507	中央児童相談所の運営に要する経費
4. 子どもと家庭のテレフォン110番事業	㊦㊱		3,465	3,772	子ども、家庭、女性に関するあらゆる悩みについて電話による相談に応じ、適切な援助を行うために要する経費
5. 子どもメンタルクリニック運営事業	㊱		5,472	5,454	こころの悩みを抱えた児童及び保護者に対し、児童精神科医による診療を行うために要する経費
6. 紀南児童相談所運営管理事業	㊱		5,956	6,173	紀南児童相談所、同新宮分室の運営に要する経費
7. 児童虐待等対応機能強化事業	㊦㊱		43,546	31,317	複雑化する児童虐待等の問題に対応するための児童相談所や地域の児童虐待防止・子育て支援機能の強化を行うとともに、里親の委託促進、養育技術向上に要する経費
8. 紀州3人っこ施策（育児支援）事業	㊱		141,186	130,112	3人以上の児童を育てる家庭への経済的支援を実施する市町村に対する補助に要する経費
					一時預かり等利用料補助
					439
					3歳未満児保育料補助
					140,747

	⑳	㉑	
9. 児童家庭支援センター運営事業 (補)	12,660	12,660	地域に開かれた子育て支援の拠点として子どもや家庭等からの相談の対応、支援等を行う児童家庭支援センターの運営に要する経費
10. 子育て支援特別対策事業 (補)	107,047	1,018,639	子育て支援対策臨時特例基金を活用し、保育所の整備等を実施するために要する経費
11. 要保護児童対策等推進事業 (補)	5,409	50,188	児童養護施設の退所者等への生活支援、就労支援に要する経費
12. 仙溪学園改築整備事業 (補)(補)	15,599	507,014	仙溪学園(児童自立支援施設)の改築整備に要する経費
13. 和歌山すみれホーム改築整備事業 (補)(補)	739,619	186,839	和歌山すみれホーム(母子生活支援施設)の改築整備に要する経費
14. わかやま結婚支援事業 (補)(補)	12,971	11,150	婚活イベントの開催やボランティアによる独身男女の出会いの場を創出し、全県的な結婚サポート体制づくりを推進するために要する経費
15. 保育士人材確保事業 (補)	5,684	6,146	保育士の安定的確保と認定こども園従事者の資質向上を図るために要する経費
16. ㊦子ども・子育て支援事業 (補)	2,262,615	—	教育・保育施設の運営並びに地域型保育事業及び地域子ども・子育て支援事業等を実施する市町村に対する補助に要する経費
17. ㊦子育て安心支援事業 (補)(補)	11,861	—	子育て支援の担い手確保のため、子育て支援員を養成するとともに、特別な支援が必要な子どもを受け入れる放課後児童クラブの支援に要する経費
18. ㊦結婚・子育てのポジティブキャンペーン事業 (補)	9,680	—	結婚や子育てに対する前向きな機運醸成に要する経費

IV 児童措置費

1. 児童福祉施設措置費事業 (補)(補)	2,001,794	2,457,911	児童福祉施設等の運営に要する経費
2. 児童手当負担金事業 (補)	2,238,442	2,271,834	児童手当支給に伴う県負担に要する経費

V 母子福祉費

1. 児童扶養手当給付事業 (補)(補)	1,071,156	1,074,963	母子家庭及び父子家庭等に対する児童扶養手当の給付に要する経費
2. ひとり親家庭医療費助成事業 (補)	537,601	546,791	市町村が実施する母子家庭及び父子家庭の親と子の医療費支給事業の助成に要する経費
3. 母子家庭等就業・自立支援事業 (補)	18,457	19,991	母子家庭の母及び父子家庭の父等の就労支援等を行うために要する経費
4. ㊦わかやまひとり親家庭アシスト事業 (補)(補)	15,129	—	児童への養育サービスの提供及び自立支援に向けた相談等の実施に要する経費

VI 児童福祉施設費

1. 仙溪学園運営管理事業 (補)(補)	41,395	42,769	仙溪学園の運営管理に要する経費
----------------------	--------	--------	-----------------

長寿社会課

I 老人福祉費

1. 喜びの国づくり推進事業 (補)	20,130	21,470	高齢者が「学ぶ喜び」「働く喜び」「役立つ喜び」などとともに感受しあうことで、高齢者の生きがいがいづくりや社会参画の促進を図るために要する経費
--------------------	--------	--------	--

	⑳	㉑	
2. 社会活動振興・指導者等育成事業 (補) (国)	49,939	50,796	地域における老人クラブの社会活動を助成するために要する経費
3. 老人医療費県単独支給事業 (国)	5,951	13,215	市町村が行う67歳～69歳の老人医療費の支給事業に対する助成に要する経費
4. 軽費老人ホーム運営補助事業 (国)	268,244	278,104	身体機能の低下や独立生活に不安がある等の理由により、在宅での生活が困難な高齢者が利用する軽費老人ホームの運営に対する補助に要する経費
5. 老人福祉施設整備事業 (補) (国)	1,363,096	1,052,975	老人福祉施設整備の助成に要する経費
6. 介護実習・普及センター運営委託事業 (国)	31,904	32,109	介護知識や介護技術等の普及促進及び介護職員の研修等の事業を行う介護実習・普及センターの運営に要する経費
7. 和歌山県高齢者居宅改修補助事業 (国)	1,236	1,504	介護保険における住宅改修制度を補完するため、一定の低所得世帯に対し住宅改修費用を補助する市町村への助成に要する経費
8. 認知症等ケアサポート推進事業 (補) (国)	7,288	7,568	認知症高齢者等を介護する職員の知識及び技術の向上を図るために実施する研修に要する経費
9. 介護保険指定事業者指導等事業 (補) (国)	16,112	16,396	利用者に対して良質なサービスを提供するため、指定事業者への各種情報の提供や指導等に要する経費
10. 介護保険制度研修事業 (補)	5,409	5,547	介護保険制度において、公平公正な要介護認定が行われることを目的として介護認定審査会委員等の実務者の資質向上のために実施する研修に要する経費
11. 介護保険制度施行事業 (補) (国)	14,113,608	13,817,369	介護保険給付費及び低所得者保険料軽減の県負担金、低所得者の利用者負担額の軽減措置、介護給付の適正化対策及び制度啓発等に要する経費
12. 介護保険財政安定化基金事業 (国)	142,865	55,869	市町村の介護保険財政の安定化を図るため、保険料の未納や給付費増等に起因する財政不足について、資金の貸付・交付を行うための基金の管理に要する経費
13. 認知症対策総合推進事業 (補)	10,284	8,305	認知症に関する総合的かつ継続的な支援体制の確立を図るために要する経費
14. 地域における介護予防の推進事業 (補)	2,503	6,073	市町村等を実施主体とした地域に密着した総合的な介護予防の推進を支援するために要する経費
15. 地域包括支援センター強化支援事業 (補) (国)	14,912	10,350	地域包括支援センターの課題対応能力の向上等、機能強化を図るための支援に要する経費
16. 介護支援専門員資質向上研修事業 (補) (国)	19,741	19,477	介護支援専門員の資質向上及び資格の更新等のために実施する研修に要する経費
17. 地域支援事業交付金事業 (国)	238,137	254,681	介護予防の推進や地域包括支援センターの運営等、市町村が実施する「地域支援事業」に要する経費
18. 高齢者権利擁護推進事業 (補)	3,224	3,072	高齢者虐待防止事業等を推進することにより、高齢者の尊厳を守る取組を行うために要する経費
19. 医療と介護の連携強化事業 (補) (国)	4,161	4,250	医療と介護の連携推進のための活動、地域リハビリテーションの推進に要する経費
20. 地域見守り協力員制度事業 (国)	35,100	35,100	高齢者等への「見守り」や「声かけ」等を通じた住民同士が支え合う見守り体制の構築に要する経費
21. 在宅医療・介護連携体制整備事業 (補)	25,738	23,859	地域での医療と介護サービスが一体的に提供される体制づくりや在宅医療を担う人材育成に要する経費
22. わかやまシニアのちから活用推進事業 (補)	20,716	24,714	元気な高齢者が地域や社会で活躍できる仕組づくりや、有償ボランティア活動創出を支援するために要する経費
23. 緊急施設入所（ショートステイ）体制構築事業 (補)	3,672	15,000	介護家族の急病などの緊急時に在宅要介護高齢者が入所できるよう、施設の空床情報等公表システムを構築するために要する経費

	⑳	㉑	
24. 和歌山版リバースモー ゲージ検討事業 ㊦	1,114	1,190	和歌山県で創設可能なリバースモーゲージ制度について、 県内関係団体との実務者レベルでの検討を実施するために 要する経費
25. わかやまシニア元気ア ップ事業 ㊦	3,000	7,500	健康づくり（介護予防）の自主活動グループ化を推進する ために要する経費
26. ㊦介護人材確保対策事 業 ㊦	13,820	—	介護現場への新規参入や定着を促進するために要する経費
27. ㊦外出困難高齢者等支 援事業 ㊦	18,200	—	身体的・地理的理由により公共交通機関を使って外出する ことが困難な高齢者等の移動を支援するために要する経費

障害福祉課

I 社会福祉総務費

1. 重度心身障害児（者） 医療費支給事業 ㊦	1,145,107	1,225,453	市町村が行う重度心身障害児（者）への医療費支給事業に 対する助成に要する経費
2. 障害者援護事業 ㊦㊦	4,640,872	4,493,725	障害者の日常生活の充実・社会参加の促進及び施設入所支 援等に要する経費
3. 自立支援医療事業 ㊦㊦	1,817,366	1,645,180	自立支援医療費の支給等に要する経費

II 障害者福祉費

1. 障害者社会参加促進事 業 ㊦㊦	14,354	16,387	障害者の社会活動への参加を促進するために要する経費
2. 特別障害者手当等支給 事業 ㊦	89,606	86,892	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別障害 者手当等の支給に要する経費
3. 障害者スポーツ振興事 業 ㊦㊦	9,148	10,641	障害者の体力向上や健康増進を図るとともに、スポーツを 通じ、県民に障害への理解を深めるために要する経費
4. 福祉のまちづくり推進 事業 ㊦㊦	3,658	3,422	ソフト面における福祉のまちづくり実現のための啓発推進 及び障害者の弁護士相談に要する経費
5. 障害者情報提供施設運 営補助事業 ㊦	52,829	52,829	点字図書館、聴覚障害者情報センターの運営に対する補助 に要する経費
6. 障害者IT促進事業 ㊦	1,629	1,629	障害者のIT促進を図るためにIT講習会の開催及びボラ ンティアの養成・派遣等を行うために要する経費
7. 身体障害者補助犬給付 事業 ㊦	1,944	1,944	身体障害者に補助犬（介助犬、聴導犬、盲導犬）を給付し、 自立と社会参加を促進するために要する経費
8. 市町村地域生活支援事 業 ㊦	256,067	258,051	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業を実施する市 町村に対する補助に要する経費
9. 県相談支援体制整備事 業 ㊦㊦	20,849	20,849	障害者の相談支援体制の充実を図るために要する経費
10. 盲ろう者向け通訳・ガ イドヘルパー派遣事業㊦	6,480	5,184	盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパーの派遣に要する経費
11. 障害福祉従事者資質向 上研修事業 ㊦	8,066	5,479	障害者総合支援法の円滑な施行のため、関係職員の資質向 上を図るために要する経費
12. 障害者支援施設整備事 業 ㊦	288,816	12,000	障害者支援施設等の整備等に対する補助に要する経費
13. チャレンジド工賃水準 倍増事業 ㊦㊦	11,020	14,500	障害者就労支援施設等の経営革新、授産製品等の販売促進 等による工賃の向上に要する経費
14. チャレンジド就労サポ ート事業 ㊦㊦	10,086	10,086	一般就労を希望する障害者に対して、企業等における職業 体験の機会を提供するために要する経費及び知的障害者・ 発達障害者介護職員初任者養成研修に要する経費
15. 発達障害者支援体制整 備事業 ㊦㊦	28,759	28,759	発達障害者の乳幼児期から成人期までの各ライフステージ に対応した支援体制の整備に要する経費

16. グループホーム充実支援事業 ㊦㊧	㊦ 62,248	㊧ 15,523	グループホームの計画的整備及び支援内容の充実に要する経費
17. 第15回全国障害者スポーツ大会選手育成事業㊦	52,011	17,745	第15回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた団体競技のチーム育成、個人競技の選手強化、大会への派遣に要する経費
18. 障害者虐待防止対策支援事業 ㊦	1,294	6,071	障害者虐待の未然防止、早期対応等のための関係機関等の協力体制構築及び事業所従事者等研修の実施に要する経費
19. 発達障害支援者養成事業 ㊦	1,507	1,647	発達障害児（者）やその家族が、より身近な地域で気軽に相談できる重層的な支援体制の構築に要する経費
20. 難聴児補聴器購入費補助事業 ㊦	2,000	2,000	身体障害者手帳の対象外となっている軽度・中度難聴児の補聴器購入を支援し、言語発達等の機会を確保するために要する経費
21. 愛の基金を活用した福祉施設支援事業 ㊦	16,323	16,000	障害者就労支援施設等で生産・製造した商品を福祉サービス事業に活用してもらい、販路拡大・工賃向上を図るために要する経費
22. ㊦障害者用駐車区画の適正利用の促進対策事業 ㊦	2,222	—	障害者用駐車区画の適正利用を推進するため、利用許可証を交付し利用対象者を明確にすることにより車いす利用者などが安心して駐車できる環境の整備に要する経費

III 児童福祉総務費

1. 在宅リハビリテーション推進強化事業 ㊦	39,340	36,344	地域の在宅心身障害児（者）及びその家族の福祉の向上を図るため、在宅療育等に関する相談、各種福祉サービスの提供の援助、調整等に要する経費
2. ㊦重症心身障害児者等在宅医療等連携体制整備事業 ㊦	31,812	—	重症心身障害児者が在宅で安心して生活できるように、医療面を含めたチームケアの調整や関係者による連携会議等の実施などの在宅医療支援体制の整備に要する経費

IV 児童措置費

1. 児童福祉施設給付費事業 ㊦㊧	1,064,521	1,066,188	児童福祉施設等の利用契約等に基づき入所する児童の支援に要する経費
2. 若竹園運営委託事業 ㊦	28,367	31,315	若竹園の利用契約に基づき入所する児童の支援等に要する経費

V 精神衛生費

1. 精神保健福祉事業 ㊦㊧	23,768	22,389	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく精神障害者の医療費の公費負担等に要する経費
2. こころのケア対策事業 ㊦㊧	4,415	4,455	保健所における所内相談や訪問相談に応じるこころの健康相談及び大規模災害時等におけるこころのケアに要する経費
3. 精神保健福祉センター運営事業 ㊦㊧㊨	11,768	10,421	精神保健の向上及び精神障害者の福祉の増進を図るために設置した精神保健福祉センターの運営に要する経費
4. 精神科救急医療体制整備事業 ㊦㊧	76,073	75,368	緊急に医療を必要とする精神障害者等のための医療体制の確保、一元的相談窓口の設置に要する経費
5. 障害者就業・生活支援センター運営事業 ㊦	35,070	36,346	身近な地域で、障害者の就業面の支援と生活面の支援を一体的に行うための「障害者就業・生活支援センター」による支援事業の実施に要する経費
6. 精神障害者地域生活支援体制整備事業 ㊦	13,172	19,534	精神科病院に入院している精神障害者の地域移行と地域定着を支援するとともに、未受診や治療中断の在宅の精神障害者に対し、医療・福祉・保健サービスを包括的に提供するために要する経費

7. ひきこもりお助けネット事業 ㊦㊧	⑳ 10,702	㉑ 10,886	「社会的ひきこもり」者の自立と社会参加を促進するために相談・訪問や居場所提供等を実施する者に対する補助等に要する経費
8. “命”のセイフティネットワーク事業 ㊦	20,130	59,360	県内における総合的な自殺対策（事前予防、危機介入、事後対応）に要する経費
9. 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業 ㊦	3,970	3,952	脳血管疾患や交通事故などにより脳機能に障害を受けた方を支援する拠点機関において、相談支援、普及啓発及び研修事業を実施するために要する経費
10. 認知症疾患医療センター運営事業 ㊦	10,245	11,590	「認知症疾患医療センター」として指定した病院においてかかりつけ医や介護関係機関等と連携し、相談支援、普及啓発及び研修事業などの実施に要する経費
11. ㊦早期退院・地域定着のための精神障害者支援体制整備事業 ㊦	10,379	—	精神科病院に入院する精神障害者の退院意欲の喚起及び在宅精神障害者の夜間・休日の電話相談に要する経費

〈健康局〉

医 務 課

I 公衆衛生総務費

1. こころの医療センター事業運営指導事業 ㊦	573,574	519,433	こころの医療センターの運営等に要する経費
2. 安心して出産できる医療体制づくり事業 ㊦㊧	49,282	46,719	周産期医療体制の整備・推進及び周産期母子医療センターの運営補助に要する経費

II 医 務 費

1. へき地医療対策事業	139,712	149,588	無医地区等医療機関を利用することが困難な地域における医療の確保と充実 に要する経費 ㊦自治医科大学運営費負担金 128,400 ㊦へき地診療所運営補助金 829 ㊦へき地医療拠点病院運営補助金 6,527 ㊦へき地患者輸送車運行費補助金 621 ㊦へき地診療所設備整備費補助金 2,592 ㊦その他 743
2. 救急医療対策事業	632,365	588,264	救急医療体制の確保と充実を図るために要する経費 ㊦㊦救命救急センター運営費補助金（2施設） 234,124 ㊦ドクターヘリ運航事業補助金 244,787 ㊦ドクターヘリ登載無線デジタル対応整備改修委託 32,791 ㊦救急医療情報センター管理運営委託 111,743 ㊦㊦その他 8,920
3. 災害医療対策事業	14,579	140,270	災害時における医療救護等を円滑に実施するため、医療施設等の整備及び体制の整備に要する経費 ㊦災害拠点病院施設整備補助金 6,678 ㊦防災訓練等参加支援事業補助金 1,388 ㊦㊦その他 6,513
4. 医療安全推進対策事業㊦	3,718	3,679	医療に関する患者の不安や相談に迅速に対応する体制を構築し、医療の安全と信頼を高めるとともに、患者サービス及び医療の質の向上を図るために要する経費

	㉓	㉔	
5. あんしん子育て救急整備事業 ㉕	20,778	13,156	小児救急医療体制の確保と充実を図るために要する経費
6. 子ども救急相談ダイヤル（#8000）事業 ㉕	9,867	8,358	小児科医師等による平日夜間及び土日祝日の小児救急患者向け電話相談体制の整備に要する経費
7. 医師確保対策事業 ㉕	13,289	2,591	地域医療を担う医師及び臨床研修医の確保と充実を図るために要する経費
8. 医師確保修学資金事業 ㉕㉖	153,635	149,136	不足診療科である小児科・産科やへき地医療に将来従事しようとする医学生等に対する修学資金の貸付に要する経費
9. 地域医療推進施設設備等整備事業 ㉕	331,836	270,431	医療施設の療養環境改善・診療機能の強化のために行う施設・設備等の整備・有床診療所等におけるスプリンクラー等の設置等の補助に要する経費
10. 病院勤務医が働きやすい環境づくり事業 ㉕	36,051	34,045	病院勤務医等の離職防止・医師確保を図るため、就労環境の改善や手当支援に要する経費
11. 救急・周産期医療機能強化事業 ㉕	15,130	16,572	地域医療再生臨時特例基金を活用し、救急医療及び周産期医療を担う医療機関の機能分担と連携を総合的に強化するために要する経費
12. 地域医療支援センター運営事業 ㉕㉖	148,114	133,396	地域医療に従事する医師の支援等を行う地域医療支援センターの運営及びプライマリケアに関する研修・教育体制の整備に要する経費
13. 広域的医療機能強化事業 ㉕	16,754	21,506	地域医療再生臨時特例基金を活用し、広域的な医療機能の充実・強化に要する経費
14. 災害医療体制強化推進事業 ㉕	169,306	410,674	大規模災害に備えた災害拠点病院等の診療機能の維持確保及び医療情報の保全に要する経費
15. 在宅医療総合対策事業 ㉕	99,724	83,794	多職種協働による在宅医療・介護の提供体制の構築に向けた連携体制の整備及び人材育成に要する経費
16. 医療勤務環境改善推進事業 ㉕	7,777	4,000	医療従事者の確保や質の向上を図るために設置する和歌山県医療勤務環境改善支援センターの運営等に要する経費
17. ㉕地域医療介護総合確保基金事業 ㉕	1,119,453	—	医療・介護サービスの提供体制改革のための新たな財政支援制度である地域医療介護総合確保基金の造成に要する経費
18. ㉕小児救急医療を守るための研修事業 ㉕	4,102	—	内科医師への小児救急医療にかかる研修及び保護者への不要不急の救急受診抑制の啓発に要する経費
19. ㉕在宅医療推進事業 ㉕	62,275	—	在宅医療提供体制の構築を推進するために要する経費
20. ㉕医科歯科連携推進事業 ㉕	20,000	—	医科歯科連携を推進するため、地域の拠点病院における歯科口腔外科設置支援に要する経費
21. ㉕在宅歯科医療推進事業 ㉕	3,239	—	在宅歯科医療を推進するため、在宅歯科診療用機器の整備や研修に要する経費
22. ㉕災害時医療機関通信強化事業 ㉕	4,098	—	那賀保健医療圏の通信機能強化に要する経費
23. ㉕地域医療機能分化・連携事業 ㉕	3,531	—	地域の医療提供体制の将来の目指すべき姿を示す地域医療ビジョンを策定し、地域の医療機能の分化と連携を推進するために要する経費

III 保健師等指導管理費

1. 看護職員充足対策事業	74,954	131,967	看護職員の県内定着、離職防止対策等看護職員の確保充実を図るために要する経費 ㉕看護職員修学資金貸付金 15,240 ㉕新人看護職員研修事業補助金 20,453 ㉕看護師宿舎施設整備事業補助金 26,103 ㉕㉖その他 13,158
2. ナースセンター事業 ㉕㉖	5,134	9,977	未就業看護職員の再就業の促進等、看護職員の確保対策の拠点となるナースセンターの運営に要する経費

3. 病院内保育所設置促進事業	60,156	71,685	病院及び診療所における医療従事者の確保を図るために行う病院内保育施設の設置及び運営に対する補助に要する経費
4. 看護職員養成強化対策事業	77,661	76,427	看護職員の不足解消に向け、看護師等養成所の運営に対して支援するために要する経費
5. 看護職員機能強化事業	27,844	57,432	県外の看護学生や看護職員に働きかけ、Uターン・Iターン推進を図り、県内で救急看護の認定看護師を養成するための支援に要する経費
6. 次世代を見据えた看護職員確保事業	34,962	—	高度シミュレーションや認定看護師を活用した看護職員研修、潜在看護職員対策、看護師等養成所の設備整備による教育環境充実等に要する経費
IV 看護学校費			
1. 高等看護学院運営事業	38,629	41,812	県立高等看護学院における助産師、看護師の養成に要する経費
2. なぎ看護学校運営事業	23,201	24,470	県立なぎ看護学校における看護師の養成に要する経費
V 医科大学費			
1. 公立大学法人運営事業	5,897,729	5,337,642	公立大学法人和歌山県立医科大学の業務運営に必要な財源の交付等に要する経費

健康推進課

I 老人福祉費

1. 後期高齢者医療費支給事業	10,315,851	10,486,873	75歳以上及び65歳から74歳の一定の障害認定を受けた人に対する医療の給付に要する経費
2. 後期高齢者医療財政安定化基金事業	172,843	174,992	後期高齢者医療広域連合の保険財政の安定を図るため、保険料の未納や給付費増等による財源不足に対する資金の貸付や交付を行うための基金の積立に要する経費
3. 後期高齢者医療制度充実対策事業	2,713,907	2,739,836	後期高齢者医療制度の安定を図るため、保険料の軽減措置や高額医療費に対する支援に要する経費

II 国民健康保険連絡調整費

1. 国保財政健全化対策事業	178,728	188,318	地方単独福祉医療制度等の実施に伴う国保財政への波及に対する補助等に要する経費
2. 国保制度充実対策事業	4,943,951	4,507,819	国民健康保険制度の安定を図るため、保険料の軽減措置や高額な医療費に対する支援等に要する経費
3. 国保財政調整交付金事業	6,130,000	6,180,000	市町村の国保財政の安定化を図るため、総給付費等の一定割合を交付し、市町村間の財政調整を行うために要する経費
4. 特定健診・特定保健指導支援事業	131,379	131,284	市町村国保が実施する特定健康診査・特定保健指導に対する財政支援に要する経費

III 児童福祉総務費

1. 乳幼児医療費助成事業	755,750	771,105	少子化への対応として、市町村が行う乳幼児の医療費の支給事業に対する助成に要する経費
---------------	---------	---------	---

IV 公衆衛生総務費

1. 先天性代謝異常等検査事業	16,870	19,645	新生児の血液検査を実施し、疾病の早期発見を行うことにより、障害の予防を図るために要する経費
-----------------	--------	--------	---

	⑳	㉑	
2. 母子保健医療費助成事業 (補) (国)	145,633	120,963	小児慢性特定疾病や結核にかかっている児童等に対する医療給付等に要する経費
3. 乳幼児発達相談指導事業 (国)	3,687	3,920	心身の成長発達のための支援を必要とする乳幼児とその保護者に対し、発達及び療育に関する指導助言等を行い、乳幼児の健全な発達と発育を図るために要する経費
4. こうのとりのサポート事業 (補) (国)	79,533	111,328	不妊専門相談、特定不妊治療費助成及び一般不妊治療費助成等の実施に要する経費
5. 栄養改善指導事業 (国)	1,834	1,834	国民健康・栄養調査、給食施設の指導等に要する経費
6. 健康長寿のための地域・職域連携事業 (補)	13,103	14,966	地域・職域・学校等の連携や、健康推進員制度により地域に根ざした健康づくり運動を展開するために要する経費

V 結核対策費

1. 結核予防事業 (補) (国)	8,384	10,436	結核定期健康診断及び接触者検診・精密検査等に要する経費
2. 結核医療費助成事業 (補) (国)	19,505	22,127	結核医療費の助成に要する経費
3. 結核予防啓発事業 (補) (国)	6,459	1,888	結核対策の推進及び結核予防思想の普及に要する経費

VI 予 防 費

1. 市町村健康増進事業支援事業 (補) (国)	80,179	83,706	市町村が実施する健康増進法に基づく健康増進事業に対する補助及び指導等に要する経費
2. がん対策推進事業 (補) (国)	157,017	165,659	がんの早期発見やがん診療体制の充実強化等、総合的ながん対策推進に要する経費
3. 伝染性疾患予防対策事業 (補) (国)	2,894	3,229	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく防疫措置及び市町村防疫事業に対する負担等に要する経費
4. 予防接種対策事業 (補) (国)	21,864	51,168	予防接種の適正実施及び予防接種による健康被害者に対するの救済措置に要する経費
5. 結核・感染症発生動向調査事業 (補)	5,966	5,906	結核・感染症の発生、流行について情報収集及び検査を行うために要する経費
6. エイズ予防対策事業 (補)	4,190	4,374	H I V抗体検査、カウンセリング、エイズ電話相談及び研修の実施等H I Vに関する正しい知識の啓発に要する経費
7. 難病対策事業 (補) (国)	2,127,236	1,260,773	指定難病患者等に対する医療費公費負担等、難病対策に要する経費
8. ハンセン病対策事業 (国)	1,713	1,745	療養所入所者の里帰り、県民の療養所訪問や啓発活動等に要する経費
9. 原爆被爆者対策事業 (補) (国)	117,917	123,991	被爆者健康手帳等の交付、被爆者健康診断の実施、各種手当の認定・支給事業等の実施に要する経費
10. 難病患者相談支援事業 (補)	3,748	3,974	難病患者の在宅医療促進を図り、患者・家族のQ O Lの維持向上を支援するための医療及び訪問相談並びに神経難病患者・家族を支援するための医療連携システムの運営に要する経費
11. 感染症対策事業 (補) (国)	31,624	28,331	感染症予防の総合的な推進を図るとともに、感染症患者の入院治療に係る医療体制及び患者移送体制の整備に要する経費
12. 難病・子ども保健相談支援センター運営事業 (補)	2,920	3,016	難病患者・小児難病等長期療養児及びその家族の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、難病患者等の持つ様々なニーズに対応したきめ細かな相談支援等に要する経費
13. 健康危機管理対策事業 (補) (国)	687	761	新型インフルエンザ対策等、健康危機事象発生の予防と健康被害拡大防止に要する経費

		⑳	㉑	
14. 肝炎対策事業	㊦㊧	167,292	161,173	肝炎治療の効果的な促進のため、経済的負担の軽減を図るとともに、検査・治療・普及をより一層総合的に推進し、検査受診率の向上、適切な医療の確保及び受療促進、正しい知識の普及啓発に要する経費
15. 人工呼吸器利用者の電源確保事業	㊦㊧	1,600	2,000	大規模災害等による長期停電発生時における在宅人工呼吸器の電源機能確保を目的に、貸出用非常用自家発電機を整備する医療機関を支援するために要する経費
16. がん検診・健康診査機器整備事業	㊦	149,429	116,092	がん検診受診率の向上、検診精度の向上を図るため、老朽化した検診車の更新に要する経費
17. ㊦がん先進医療支援事業	㊦	9,500	—	公的保険医療の適用が無い先進医療を受けられないがん患者を支援するために要する経費

Ⅶ 医 務 費

1. 歯科保健対策事業	㊦㊧	6,630	9,531	口腔保健支援センターを運営し、歯・口腔の健康を推進することによる県民の健康づくりに要する経費
-------------	----	-------	-------	--

薬 務 課

Ⅰ 医 務 費

1. 臓器移植推進事業	㊦	6,934	6,745	臓器移植連絡調整体制を整備し、県内における臓器移植を推進するために要する経費
-------------	---	-------	-------	--

Ⅱ 薬 務 費

1. 薬局等適合性調査事業	㊦㊧	10,913	14,264	品質、有効性及び安全性の高い医薬品等を適切な方法により県民に提供するため、医薬品等製造業、製造販売業、薬局及び医薬品販売業の許認可並びに毒物劇物製造業等の登録事務等を行うために要する経費
2. 医薬品等監視指導事業	㊦㊧	3,261	3,448	医薬品等製造業・製造販売業・販売業者、毒物劇物製造（輸入）業・販売業者及び医薬品等や毒物劇物を業務上取り扱う者に対して監視指導を行い、不正不良医薬品等を排除することにより県民の健康を守るために要する経費
3. 医薬品安全使用推進事業	㊦㊧	8,638	9,511	安全で適正に薬を使用できるための体制整備を図り、県民により良い医療の提供及びセルフメディケーションの推進等に要する経費
4. 麻薬等取締対策事業	㊦	1,016	1,016	麻薬・覚醒剤等不正事犯防止のための指導取締、講習会の実施及び不正大麻・けしの取締りに要する経費
5. 薬物乱用対策事業	㊦	6,287	9,549	麻薬・覚醒剤・大麻・シンナー等の乱用を防止するための啓発活動及び薬物相談事業並びに危険ドラッグなどの薬物の乱用を防止するための対策等に要する経費
6. 献血推進対策事業	㊦	3,887	4,211	若年層を重点とする献血思想の普及啓発、献血推進組織の拡大等により安定した血液の需給体制の確立を図るために要する経費
7. 骨髄バンク普及推進事業	㊦	1,235	1,255	造血幹細胞移植に関する正しい知識の普及啓発、保健所における骨髄バンク登録窓口業務、献血併行型ドナー登録会実施等に要する経費
8. 医薬品等緊急対策事業	㊦	6,410	41,412	大規模災害時及び新型インフルエンザ対策として、緊急時に必要な医薬品等の確保や、毒物劇物による危害防止対策を講じることにより、県民の健康と安全確保を図るために要する経費

	㉗	㉘	
9. ドーピング防止事業 ㉗	2,800	1,610	ドーピング防止に関する普及啓発及び相談体制を充実し、国民体育大会における「うっかりドーピング」等の防止を図るために要する経費
10. ㉗薬剤師復職支援事業㉗	1,159	—	復職希望の薬剤師に対し、実務実習による技術習得等を行うことにより復職の支援を図ることに要する経費